

デジタル化の加速

2021年4月13日

竹森 俊平

中西 宏明

新浪 剛史

柳川 範之

菅内閣では、次の成長の原動力となるようデジタル改革を進めてきた。デジタル改革の司令塔となるデジタル庁の設置法案など一連の法案を国会に提出し、マイナンバーカードの申請件数は全国民の約36%に上るなど、官民デジタル化の大前提が整いつつある。こうした基盤を活用しながら、公的・民間のあらゆる分野で徹底したDX、デジタル投資を推進すべき。

デジタル庁においては、今回の法律案に盛り込まれた施策について、年内にも「デジタル社会の形成に関する重点計画」を策定し、施策の工程化とともに、いつからどのようなサービスが国民に利用可能になるのか、国民に目指すデジタル社会像を明示すべき。また、政府全体のデジタル関連の予算・税制・規制等の全体像を、節目節目に、国民に示すべき。

重点課題**(1) マイナンバー制度の徹底活用**

マイナンバーカードは、QRコード配布、マイナポイント(5,000円)により申請が急速に進み、3月単月だけで普及率(申請ベース)は約30%(3,863万件)から約36%(4,549万件)に上昇。こうしたデジタル基盤を活用し、行政サービスのデジタル化を一気に進めるべき。

- 1 来年度中にほぼ全国民に配布するとの目標を是非とも実現すべき。そのため、健康保険証、運転免許証との一体化を早急に進めるべき。
 - マイナンバーカードを健康保険証として使える措置は既に開始しているが、多くの医療機関で使えるように、読み取り機の普及を急ぐべき。各企業の健保組合において、単独の健康保険証交付をとりやめ、完全な一体化を実現すべき。
 - マイナンバーカードを運転免許証として使う場合、書類の提出や講習がオンラインでできるメリットを付与すべき。
- 1 法案成立後に可能となるマイナンバーカードのスマホへの機能の搭載について、KPIを掲げ推進すべき。また、今後の検討課題である民間IDとの紐づけについても、セキュリティを確保しつつ早期の導入に道筋をつけるべき。
- 1 マイナンバーを活用して低所得者支援を含めた社会保障給付をプッシュ型でできるよう、また、社会保障制度において能力に応じた給付と負担を実現できるよう、所得のみならず預貯金等の資産等の情報と紐づいた仕組みを早期に検討すべき。
- 1 行政サービスのデジタル化の推進には、業務プロセスや作業内容の見直し等、行政側の組織改革も不可欠。デジタル庁は、総務省とも連携して、このような行政のDXも積極的に推進すべき。

(2) 包括的データ戦略の具体的推進

法案に盛り込まれた公的データベースの整備と活用、サイバーセキュリティの確保、個人情報保護について具体的分野と工程を明確化する包括的データ戦略を早期に策定すべき。あわせて、国境を越えたデータ流通から得られる付加価値を最大化すべく、貿易、セキュリティ等の分野に関する国際連携を深めるべき。

- 1 デジタル庁は、勧告権も活用し、行政データ提供のワンストップ化の仕組みを構築し、いわば「データ庁」ともいうべき役割を果たすべき。

- Ⅰ 医療・介護、教育、インフラ、防災に係るデータ・プラットフォームを早期に整備すべき。
- Ⅰ 雇用保険給付(職業訓練等を含む)など個別企業・個人への給付とその効果検証はワイズスペンディングに不可欠。行政機関等での匿名加工情報化が早急に実現できるよう具体化を推進すべき。

(3) 民間部門のDXの加速¹

菅内閣で構築したデジタル化の基盤を活用し、民間部門全体でデジタル投資・DXを加速し、経済社会全体の生産性を徹底して引き上げるべき。2023年10月のインボイス制度導入、2024年1月のISDNサービス終了が迫る中、中小企業における取組を加速すべき。

- Ⅰ KPIを掲げ、中小企業共通 EDI(電子データ交換)、電子インボイスの標準規格化、全銀 EDI システムとの連携を一気に推進すべき。このため、パートナーシップ構築推進を通じた大企業による支援や、地銀の中小企業デジタル化支援を強化し、デジタル人材を確保しながら官民で取り組むべき。
- Ⅰ 特に中小企業の DX は、必ずしも大きなシステム投資を伴わなくても可能である。地銀等は、そのためのアドバイスや支援を積極的に行い、地域経済の成長に資する DX を推進すべき。

¹ DXを実施している従業員300人以上の日本企業の割合は28%と米国(55%)に比べ圧倒的に低い。